

市町村行財政ドック診断調査

市町村名:金ケ崎町

	助言・検討依頼事項	左に対する検討結果(方針・対策・課題・要望事項等)
総括的 事項	<p>【現状及び課題】</p> <p>H18年度普通会計決算は、実質収支で112,884千円の黒字を計上しているが、基金取崩額等を控除した「実質単年度収支」では 279,147千円の赤字に転落(H17 166,783千円)している。 (「実質単年度収支比率(5.49%)」は、県内で2番目に悪い。 「基金残高(財調+減債+その他特目)」は、対前年度比で 334,079千円(792,194千円 458,115千円)、 42.2%(県平均 9.5%)と大きく減少しており、基金の取崩しに頼らざるを得ない厳しい財政運営となっている。なお、標準財政規模に対する基金残高(財調+減債+その他特目)の割合は9.0%と県内で4番目に低くなっている(県平均20.1%)。また、H18年度の基金取崩額対標準財政規模は 6.57%で県内で2番目に悪い数値となっている(県平均 1.65%)。</p> <p>主なフロー指標をみると、「H18年度経常収支比率」は90.2%(H17 85.0% +5.2%)と急激に悪化しており、県内平均(89.8%)よりも高くなっている。経常収支比率の内訳をみると、公債費に係るものが25.1%(県平均24.3%)、物件費に係るものが13.9%(県平均11.2%)、繰出金に係るものが9.9%(県平均8.6%)と高くなっており、これらが指標を悪化させている。</p> <p>公債費については、「H19実質公債費比率(H16～H18平均)」が19.4%(H18単年度20.4%)と昨年度より0.3%改善されているものの、比率は県内で9番目に悪い数値となっており、公債費負担(公債費に準ずる債務負担行為を含む)が財政硬直化の要因の一つとなっている。実質公債費比率の内容をみると算定項目の一つである「公債費充当一般財源等額」への算入額・割合が年々増加しており(H16年度 1,084,917千円、11.31%、H17年度 1,180,061千円、14.04%、H18年度 1,224,621千円、14.17%)、これは、庁舎建設事業、東西交流施設、介護予防拠点施設、小学校建設等の大型建設事業実施による起債償還額の増加によるものである。また、公共下水道事業と農業集落排水事業に対する繰入額・割合が大きいこと(H18 425,633千円 32.1%)により、「公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金」も県平均より高く推移している(H16 県平均3.42%に対し4.21%、H17 県平均3.16%に対し5.09%、H18 県平均3.13%に対し4.66%)。</p> <p>ストック指標の1つである「将来財政負担(地方債残高+債務負担行為支出予定額-基金)対標準財政規模」は268.8%と県内で3番目に高くなっており、(県平均212.7%)今後とも公債費に係る負担が財政運営上の制約要因になるものと見込まれる。</p> <p>今後、金ケ崎文化体育館改修事業(H20 200百万円)、六原地区基盤整備事業(ほ場整備)負担金(H21～H29 408百万円)などが予定されていることから、集中改革プラン等に基づく行財政改革の一層の推進によるコスト削減や投資的経費の抑制、増収対策等を講じ、一般財源の捻出による基金の積み増しと活用による公債費費負担の適正化に注力することが求められる。</p> <p>【検討依頼事項】</p> <p>実質公債費比率をできるだけ早期に18%未満の水準に引き下げよう、H18年度策定の「公債費負担適正化計画」の着実な実施に努め、特に次の項目について予算に反映されるよう検討してください。</p> <p>起債発行事業を厳選し新規の起債発行の抑制によるプライマリーバランスの黒字化</p> <p>高金利の起債の繰上償還による公債費負担の軽減(「公的資金補償金免除繰上償還制度」の活用など)</p> <p>H20年度、H23年度に予定されている公共下水道事業・農業集落排水事業の使用料改定の実施など、公営企業の経営健全化による一般会計からの繰出基準以外の繰出金の抑制</p>	<p>三位一体改革に伴う地方交付税(臨時財政対策債含み)の減額による財源不足、国の景気対策としての公共事業等の積極的な投資による起債残高の増高、義務的経費と準義務的経費である特別会計への繰出金を加えた経費の総額が増加し、財政の硬直化が進んでおり、本町の財政の現状及び今後の財政状況は非常に厳しいものがあります。</p> <p>このような状況を踏まえ、平成19年3月に金ケ崎町財政健全化計画を策定し、財政健全化のため5目標と歳入、歳出の一体改革の方策による財政見通を策定し、公債費負担適正化計画、集中改革プランとの整合性を図り、平成19年度から計画に沿った財政運営により、公債費負担の適正化、地方公共団体の財政の健全化に関する法律で示された健全化判断比率4指標をクリアするため鋭意努力しているところであります。公債費負担適正化計画については平成20年度当初予算において着実に反映をさせます。</p> <p>平成18年度決算において、各財政指標が悪化しているのは、低工法等の課税免除により交付税が大幅に減額したことが大きな要因です。また、財政調整基金の取崩しが大きかった要因は、交付税の減額と金ケ崎病院の廃止(起債を含めて461百万円)に伴う取崩しが大きかったことによるものです。平成19年度の実質単年度収支は、573百万円の黒字の見込みです。</p> <p>起債発行事業を厳選し新規の起債発行の抑制によるプライマリーバランスの黒字化</p> <p>平成18年度の決算において、プライマリーバランスは413百万円の黒字となりました。平成19年度も黒字の見通しです。</p> <p>「現状及び課題」の記述にありますように、財政健全化の指標として平成18年度に導入された実質公債費比率は19.7%であり、類似団体の14.9%を大きく上回っております。「公債費負担適正化計画」の7年以内に18.0%未満にすることは当町の財政健全化のための重要事項であり、平成22年度を目標としています。類似団体と比較し、起債残高が多いことがその要因であることから、継続事業の完了を優先し、新規事業は大幅に抑制し、起債発行額を臨時財政対策債も含めて最高で1年10億円以内に止めるよう努めます。</p> <p>高金利の起債の繰上償還による公債費負担の軽減(「公的資金補償金免除繰上償還制度」の活用など)</p> <p>公的資金補償金免除繰上償還については、今年9月27日に申請し5%以上の高金利の起債の繰上償還による公債費負担の平準化に取り組んでおります。平成19年度17.1百万円、平成20年度77.3百万円、平成21年度42.3百万円の繰上償還計画となります。</p> <p>旧資金運用部 69.7百万円 旧簡易生命保険資金 57.3百万円 公営企業金融公庫資金 9.7百万円</p> <p>繰故債については、平成19年度に借換え230百万円、条件変更531百万円を予定しています。今後、補償金ありの公的資金の繰上償還を検討していきたいと考えております。3カ年で概ね7億程度を予定しております。</p> <p>H20年度、H23年度に予定されている公共下水道事業・農業集落排水事業の使用料改定の実施など、公営企業の経営健全化による一般会計からの繰出基準以外の繰出金の抑制</p> <p>下水道事業、農業集落排水事業会計への一般会計繰出金について、独立採算の基本原則に立脚し、早急に使用料の適正化等に努め、経営健全化を図っていく必要があり、平成20、23年度に使用料の改定を実施します。</p> <p>下水道と農業集落排水事業は平成17年度に平均使用量単価を下水は145円 175円、農集は120円 135円に見直していますが、平成20年度に平均使用量単価を下水は175円 230円、農集は135円 230円に見直しすることを平成19年度9月議会で議決済であります。なお、平成23年度に下水・農集とも230円 275円にさらに見直しする予定です。</p> <p>下水・農集とも起債償還のピークを迎えていることから、一般会計同様公的資金補償金免除繰上償還による平準化(3ヶ年で約509百万円)に取り組んでおります。</p> <p>また、平成21年度に和光地区簡易水道事業と水道事業を統合する予定です。</p>
普通会 計等	<p>【現状及び課題】</p> <p>H18年度の「自主財源比率」は45.6%(県平均29.8%)と前年度(38.2%)に比較して7.4%アップしている。なお、H18年度の「自主財源比率」は、県内町村の中で、滝沢村と並んで第1位となっている。</p> <p>町税と国保税の調定額に対する収入未済額の割合は、合計で3.8%で県内第1位と良好である。</p> <p>H18年度の徴収率は、町税(県内第1位 96.6% 97.2%)及び国保税(県内第8位 83.2% 84.2%)ともに県内上位に位置し、前年より改善しており、今後とも、引き続き収入未済額の縮減に努めてください。</p> <p>【検討依頼事項】</p> <p>「集中改革プラン」に基づき増収に努力していただいているが、「自主財源比率」の更なる向上のため、使用料・手数料、各種検診料等の見直し、固定資産税の税率の見直しなど一層の増収対策を検討してください。</p>	<p>当町の平成18年度決算の自主財源比率は45.6%となっております。地方交付税の伸びが期待出来ないことから自主財源である税収の確保に努める必要があります。今後の財政運営は、歳入の規模を基本として、個々の歳出規模を調整する「身の丈にあった財政運営」へ方向転換しなければならないと考えています。</p> <p>平成19年3月に当町で策定した金ケ崎町財政健全化計画(この計画により「集中改革プラン」を見直ししている)において、手数料、各種検診料等の見直し、固定資産税の税率の見直しを取組事項として掲げています。窓口証明手数料は、現行200円から300円の見直しを今年度9月議会で可決し、来年度4月から実施します。また、町税については固定資産税率を平成21年度税率1.4%から1.5%に見直しする予定です。各種健診料の見直しは平成20年度から制度改革が予定されていることから制度の改正状況を見ながら対応します。収納率については、岩手県地方税滞納整理機構と連携し滞納整理の手法をご指導いただきながら連携をとり、各年度毎0.1ポイントずつ収納率向上に努めていきます。中長期的には更なる企業誘致を推進する必要があると考えており、より専門性を高めるため平成19年4月に機構改革により商工振興課を設置しました。</p>
	<p>【現状及び課題】</p> <p>今後、金ケ崎文化体育館改修事業(H20 200百万円)、六原地区基盤整備事業(ほ場整備)負担金(H21～H29 408百万円)などが予定されている他、下水道事業への繰出金(H18 425,633千円)が多額であるとともに、診療所事業への繰出金(H18 130,554千円)などもあり、大規模事業の実施に当たっては、的確な財政見通しのもと、計画的な実施が求められる。また、計画的に基金残高の水準を引き上げることも必要である。</p> <p>【検討依頼事項】</p> <p>H20年度当初予算編成に当たっては、スクラップアンドビルドの徹底により新たな財政負担を出来るだけ回避するとともに、人件費の削減など集中改革プランに掲げた取組みをはじめ、行財政改革の具体的な取り組みを予算に反映するよう検討してください。</p>	<p>歳入関係でも述べたように、さらなる歳入歳出一体改革を実施し早急に収支均衡のベースを確立するため、集中改革プラン(82項目)による改革を強力に推進し、予算に反映させなければならぬと考えています。</p> <p>具体的には職員の不補充、期末手当の削減1月分を引き続き実施するとともに、公債費については、公的資金、繰故債の借換等を実施し、引き続き平準化に努めます。普通建設事業については、投資的事業を大幅に抑制し臨時財政対策含みで8億円を切る町債の借入を予定しています。このことにより、プライマリーバランスの黒字化を確保します。繰出金については、下水道・農業集落排水事業の使用料見直し、診療所会計への繰出金減により対前年度に比して 165百万円と大幅な減額を見込んでいます。実質的な予算規模としては65億円を目標としています。</p> <p>なお、財政調整基金については平成19年度末残高として8.3億円程度と考えており、20年度においては取崩しを予定しておりません。</p>

	助言・検討依頼事項	左に対する検討結果(方針・対策・課題・要望事項等)
公営事業会計	水道事業	<p>【現状及び課題】</p> <p>H18年度決算の経常利益は38,117千円(H17 35,253千円)。一般会計からの収益的収支に係る繰入金が1,704千円(全額基準内)、資本的収支に係る繰入金が577千円(全額基準内)となっており、合計で繰入金が2,281千円(全額基準内)となっている。</p> <p>【検討依頼事項】</p> <p>使用水量の48%は工業団地内の企業に依存しており、企業の業績に左右されることが不安要因ではありますが、今のところ経営は安定し、県内で2番目に安い水道料金で維持しております。昭和62年度以降に新たな起債は無く、起債残高は年々減少し、平成29年度には償還完了の予定であります。</p> <p>しかし、胆沢ダム建設に伴う胆江広域水道企業団からの広域受水が平成23年度から開始され、平成26年度からは本格受水が予定されており、当町の使用水量の約50%を受水することになるため、受水に備えて平成23年度には配水池の建設に460,000千円の投資が予定され、そのために起債270,000千円を予定しております。今後は、本格受水に備えて経営を見直し、職員数の削減や料金値上げについて検討する必要があると考えております。</p>
	簡易水道事業	<p>【現状及び課題】</p> <p>H18年度決算の実質収支は0千円(H17 0千円)。収益的収支は2,262千円の黒字であるが、一般会計からの繰入金が2,999千円(うち基準外1,500千円)、資本的収支は2,384千円の赤字であり、繰入金が3,897千円(全額基準内)となっており、合計で繰入金金6,896千円(基準外1,500千円)となっている。</p> <p>【検討依頼事項】</p> <p>基準外繰入金縮減のため、経費削減等の経営改善策を検討してください。</p>
	介護サービス事業(訪問看護ステーション事業)	<p>【現状及び課題】</p> <p>H18年度決算の実質収支は1,707千円の黒字(H17 1,126千円)。収益的収支は1,133千円の黒字であるが、一般会計からの繰入金18,981千円(全額基準外)で料金収入の2倍(料金収入9,115千円)となっており、収益的収支は不均衡の度合いが高い。資本的収入・支出はない。</p> <p>【検討依頼事項】</p> <p>指定管理者制度に係る利用料金制度の導入など事業実施形態の見直しも含め経営改善策を検討してください。</p> <p>一般会計からの繰入金は平成17年度13,557千円、平成18年度18,981千円で5,424千円の増であり、増額要因は退職手当組合負担金6,394千円であります。</p> <p>訪問看護ステーション事業に係る収益的収支の改善策として、事業収入源となる新規利用者の確保を図るべく、町内外の主治医、介護支援専門員等関係者に対するサービス提供内容のPR及び利用者ニーズの把握等の更なる連携強化を図り、平成18年度の利用者数(年延べ)1,018人、年収入額約9,000千円を、平成19年度は、1,440人、年収入額約10,000千円を目標とし、努力しております。さらに平成24年度までの医療制度改革(療養病床再編)完了時の目標を利用者2,160人、年収入額約16,000千円として、一般会計からの繰入金金の縮小に努力する考えであります。</p> <p>なお、今後は、多方面に亘り検討して参ります。</p>
	公共下水道事業	<p>【現状及び課題】</p> <p>H18年度決算の実質収支は0千円(H17 8,441千円)で、収益的収支0千円だが一般会計からの繰入金105,191千円(うち基準外52,687千円)、資本的収支は8,696千円の黒字だが一般会計からの繰入金103,273千円(うち基準外59,498千円)となっており、合計で繰入金208,464千円(うち基準外112,185千円)となっている。</p> <p>水洗化率78.4%はH17類型平均64.3%と比較して14.1%高くなっている。</p> <p>汚水処理原価537.66円 / m³はH17類型平均576.06円 / m³と比較して38.4円 / m³低くなっている。</p> <p>使用料回収率32.6%は類型平均27.7%と比較して4.9%高くなっている。</p> <p>【検討依頼事項】</p> <p>各種指標は類型に比較して良好な数値となっているが、繰入金縮減のため一層経営努力が求められることから、繰上償還の実施、水洗化率の向上、経費の削減、料金水準の見直し等の経営改善策を検討してください。</p> <p>公共下水道事業は平成5年10月に供用開始し、平成19年度をもって事業認可面積684.7ha内の524.5haを整備し概ね事業が完了します。この短期間での事業推進により起債残高が増高し、この起債償還等に一般会計からの繰入に大きく依存している状況から、今後歳入では使用料改定による料金の適正化、歳出においては維持管理費・公債費負担の適正化等の見直しによる歳出の削減を図り、一層の経営の健全化を図っていく必要があると考えています。</p> <p>繰上償還の実施について</p> <p>平成19年度公的資金補償金免除繰上償還の実施に伴い、「公的資金補償金免除繰上償還に係る公営企業経営健全化計画」を19年10月に東北財務局盛岡財務事務所へ提出済みです。繰上償還要望額は、平成20年度156,500千円、平成21年度186,200千円、合計342,700千円を予定しています。</p> <p>水洗化率の向上について</p> <p>水洗化率は類型平均より高いが、全国平均(92.8%)と比較すると低くなっています。この要因は、整備途中であること、高齢世帯、低所得世帯等による未整備者が多くなっていることによるものです。今後、宅内排水設備工事に係る費用についての融資斡旋や利子補給制度の見直し及び水洗化率向上に向けた活動を図っていきます。</p> <p>経費の削減について</p> <p>本町は、流域関連下水道で終末処理場を有していないため、指定管理者制度の活用等民間委託による大幅な縮減は見込めません。そのことから、マンホールポンプの維持管理や管渠修繕等の見直しによる維持管理費縮減に努める必要があります。</p> <p>現在26基のマンホールポンプ場保守点検については、稼動時間等を考慮し隔年での点検実施する。水洗化率の向上によりマンホールポンプの稼働時間が増えることによる動力費増及び下水管渠やマンホールポンプの経年劣化による修繕費増が見込まれることから、早期点検による維持管理コストの削減を図っていきます。</p> <p>料金水準の見直しについて</p> <p>平成17年7月に25.0%増の使用料改定を実施し175円 / m³の単価設定をしました。これにより、平成18年度末料金収入が改定前年度比29,251千円の増額となり、経費回収率も4.8%増の31.4%となりました。</p> <p>平成19年9月定例議会において平成20年4月に31.4%増の230円 / m³が可決されました。さらに平成23年に19.6%増の275円 / m³を予定しています。これにより今後5年間で208,612千円の増収を見込んでいます。</p>

助言・検討依頼事項		左に対する検討結果(方針・対策・課題・要望事項等)												
農業集落排水事業	<p>【現状及び課題】</p> <p>H18年度決算の実質収支は2,093千円(H17 365千円)の黒字で、収益的収支0千円だが、一般会計からの繰入金が107,877千円(うち基準外106,393千円)、資本的収支は1,728千円の黒字だが一般会計からの繰入金が102,297千円(うち基準外75,959千円)となっており、合計で繰入金が210,174千円(うち基準外182,352千円)となっている。営業収益52,407千円に対して営業費用が52,540千円となっており、収支はとれていない。</p> <p>水洗化率94.5%はH17類型平均80.1%と比較して14.4%高くなっている。</p> <p>汚水処理原価758.15円 / m³はH17類型平均477.96円 / m³と比較して280.19円 / m³高くなっている。</p> <p>使用料回収率17.9%は類型平均28%と比較して10.1%低くなっている。</p> <p>【検討依頼事項】</p> <p>基準外繰入金縮減のため、繰上償還の実施、経費の削減、料金水準の見直し等の経営改善策を検討してください。</p>	<p>農業集落排水事業は昭和61年度に事業着手、平成2年4月に供用開始し、平成17年度末までに5地区が整備済みです。今後は、最後の整備地区である六原地区(平成19年度から平成24年度)が残っています。農業集落排水事業の汚水処理人口普及率は平成18年度末で33.3%と県下第1位であり、この短期間での事業推進により起債残高が増嵩し、一般会計からの繰入に大きく依存しています。この状況から、今後、歳入では使用料改定による使用料の適正化、歳出においては維持管理・公債費負担の適正化等の見直しによる歳出の削減を図り、一層の経営の健全化を図っていく考えです。</p> <p>繰上償還の実施について</p> <p>平成19年度公的資金補償金免除繰上償還の実施に伴い、「公的資金補償金免除繰上償還に係る公営企業経営健全化計画」を19年10月に東北財務局盛岡財務事務所へ提出済みです。繰上償還要望額は、平成20年度63,000千円、平成21年度102,700千円、合計165,700千円を予定しています。</p> <p>経費の削減について</p> <p>5地区の終末処理場の維持管理(環境整備・水質検査・汚泥処理等)は各地区の組合や民間に業務委託している。これらの業務は5地区とも別業者に委託していますが、一括することによるコストの縮減、さらに、マンホールポンプ場の維持管理や管渠修繕等の経費の見直しによる維持管理費節減に努めます。</p> <p>現在33基のマンホールポンプ場保守点検については、稼働時間等を考慮し隔年での点検実施します。排水量増によりマンホールポンプの稼働時間が増えることによる動力費増及び下水管渠やマンホールポンプの経年劣化による修繕費増が見込まれることから、早期点検による維持管理コストの縮減を図っていきます。</p> <p>料金水準の見直しについて</p> <p>平成17年7月に25.0%の使用料改定を実施し現在の使用料単価は134.4円であり類型団体と同程度であるが、本町の資本費に係る公債費負担が大きく、使用料回収率は類型団体と比べ低くなっていることから、次のとおり使用料単価の見直しを行い、回収率の向上を図っていきます。</p> <p>平成19年9月定例議会において平成20年4月に69.6%増の230円 / m³が可決されました。さらに平成23年に19.6%増の275円 / m³を予定しています。これにより今後5年間で174,570千円の増収を見込んでいます。(平成20年度の使用料改定時に、今までの定額制(世帯人数割合)から公共下水道と同じ従量制に換え、さらに料金体系も同一にする。)</p>												
特定地域生活排水処理事業	<p>【現状及び課題】</p> <p>H18年度決算の実質収支は0千円(H17 0千円)。収益的収支は251千円の黒字であるが、一般会計からの繰入金6,557千円(うち基準外が2,027千円)。資本的収支は0千円で、一般会計からの繰入金438千円(全額基準内)となっている。合計で繰入金6,995千円(うち基準外2,027千円)となっている。</p> <p>営業収益2,040千円に対して営業費用が8,270千円となっており、営業収支比率は極めて低いものとなっている。</p> <p>水洗化率18.1%が、H17類型平均44.9%と比較して26.8%低くなっている。</p> <p>汚水処理原価245.99円 / m³が、H17類型平均260.11円 / m³と比較して14.12円 / m³低くなっている。</p> <p>使用料回収率21.9%が、類型平均52.1%と比較して30.2%低くなっている。</p> <p>【検討依頼事項】</p> <p>基準外繰入金縮減のため、水洗化率の向上、経費削減、料金水準の見直し等の経営改善策を検討してください。</p>	<p>浄化槽特別会計におきましては、平成16年度から共用を開始し、各年度における設置基数はH16年度 39基 H17年度 30基 H18年度15基に加え、H18年度には個人設置の浄化槽10基の寄付を受け、平成18年度末の管理基数は94基である。計画処理人口は、公共下水道処理区域、農業集落排水処理区域を除く全域を対象とした2,200人であり、そのうち18.1%である399人が水洗化されています。</p> <p>水洗化率の向上に関しては、町営浄化槽は、各戸ごとに整備しており水洗化率自体は100%であるが、整備戸数の上昇が鈍化しており、より一層の掘り起こしを行なっていきます。</p> <p>営業費用の多くは下記のとおり給与と費(1名)であり、削減は困難ですが他の会計と併任させる等検討を行なっていきます。</p> <p>現在の料金は町の行なう 3ヶ月毎の保守点検4000円*4=16000円 年1回の法定検査5000円 に修繕費を合わせたものだが、今後公債費が増大していくことも踏まえ、料金の見直しを検討していきます。</p> <table><tr><td>職員給与</td><td>6,222千円</td><td>繰入金</td><td>6,222千円</td></tr><tr><td>維持管理費</td><td>2,048千円</td><td>営業収入</td><td>2,040千円</td></tr><tr><td>公債費</td><td>770千円</td><td>公債費</td><td>770千円</td></tr></table>	職員給与	6,222千円	繰入金	6,222千円	維持管理費	2,048千円	営業収入	2,040千円	公債費	770千円	公債費	770千円
職員給与	6,222千円	繰入金	6,222千円											
維持管理費	2,048千円	営業収入	2,040千円											
公債費	770千円	公債費	770千円											
国保直診事業	<p>【現状及び課題】</p> <p>H18年度決算の実質収支は4,115千円の黒字だが、一般会計からの繰入金130,554千円あり、再差引収支額は 126,439千円となっている。なお、H18.5.31をもって病院事業を廃止し、診療所化したものであり、病院事業は廃止時点で繰越損失が665,151千円となっていた。</p> <p>【検討依頼事項】</p> <p>繰入金については、繰入する経費や金額についてルールを定めるなど、繰入金縮減のための具体的な方策を検討してください。</p>	<p>平成18～19年度において、民間人を含め「診療所建設検討委員会」を立ちあげ、診療所のありかたを検討し、さらに平成19年度、庁内に内部検討委員会を設置しています。内部検討委員会では、一般会計繰り出し金の限度を50,000千円とし収支バランスのとれる適正規模(規模縮小を含む。)を検討することとしました。経営のあり方については、指定管理者制度の導入や民営化も視野に検討しました。最悪の状況に至った場合は診療所廃止についても検討しました。これら検討した内容を10月30日に開催した議員全員協議会に説明し、さらに11月6日から始まる町内地域懇談会(6箇所)において町民に説明します。</p>												
第三セクター等	<p>金ヶ崎町土地開発公社</p> <p>【現状及び課題】</p> <p>同公社のH18年度決算の経常利益は167,085千円(H17 68,079千円)となっており、その主な内容は、公有用地売却収益(森山総合公園用地を町に売却)による事業収益によるものである。</p> <p>H18年度末の5年以上長期保有土地の状況は、金額ベースで1,733百万円であり、対前年度比 9.5%と減少したが、依然として額は大きい状況である。その主なものは、北方住宅団地用地(335百万円)、雇用促進住宅建設用地(261百万円)である。雇用促進住宅建設用地については、依頼元である町の財政状況により、再取得が難航している。</p> <p>H17年度から経営健全化団体に指定され、H17～H21年度までの5年間で面積ベース176,011m²、金額ベース1,106,634千円を町に売却する計画であるが、H18年度の処分額は計画額304,286千円に対し実績額は200,000千円(達成率65.7%)で当初計画を達成できなかった。町は、H21年度までに計画処分額(5年間)を達成できるよう予算措置を行うこととしている。</p> <p>H18年度末で供用済土地(公社に土地の所有権があるにも関わらず町が供用している土地)が47,938千円(町道谷来浦線用地)存在するにも関わらず、経営健全化計画に当該供用済土地の解消が計画されていない(供用済土地が存在しないこととした計画が提出されている。)ことから、早急に同計画の変更手続きを行うこと(遅くとも経営健全化計画完了年度(H21年度)までには供用済土地を解消する必要がある。)</p> <p>【検討事項】</p> <p>経営健全化計画を着実に実施するとともに長期保有土地の早期処分について検討してください。</p> <p>供用済土地の早期解消を図るとともに経営健全化計画の変更手続きを早急に行ってください。</p>	<p>公社の長期保有土地については、その主なものとして北方住宅団地用地(334,895千円)、雇用促進住宅建設用地(260,829千円)がありますが、北方住宅団地用地については、公社のプロパー事業であり、平成19年度において新規に住宅環境整備支援金交付要綱(分譲地購入者に購入者が住宅環境の整備に資した資金の内、最高50万円まで交付)及び分譲促進費交付要綱(分譲地購入予定者を紹介してくれた個人及び企業に、土地売買行為完了後、手数料として分譲価格の2%を交付)を制定し、その分譲地を平成19年度5戸(34,000千円)、平成20年度15戸(102,000千円)、平成21年度10戸(68,000千円)分譲するよう努力してまいります。</p> <p>雇用促進住宅建設用地につきましては、公社経営健全化計画において平成20年度に町が公社から買戻しを行う予定となっております。</p> <p>また、長期保有土地として、公社経営健全化計画完了後に公社に残る土地は、公共用地代替地(257,553千円)、鍛冶下商工業務用団地用地(77,863千円)がありますが、この土地についても長期保有土地解消のため買戻しを行うことを具体的に検討し取り組んでまいります。</p> <p>公社所有地で町が供用を開始している供用済土地(町道谷来浦線・谷来浦町裏線整備用地、47,938千円)については、公社経営健全化計画の当初策定時において、取得年度が平成14年度であるとの誤った認識(平成14年度に金ヶ崎駅前開発用地から台帳分割を行ったことから町道谷来浦線・谷来浦町裏線整備用地の台帳の開始年度が平成14年度になっていたことによる)により、取得後5ヵ年を経過していないと考えたことから計画の買戻し土地に盛り込んでいませんでした。しかし、本来の取得年度は平成9年度であり計画策定時には取得後5ヵ年を経過しており計画に盛り込むことができるため、計画の土地買戻し額を増額変更する手続きを早急に行い、供用済土地の早期解消に努めます。</p>												

	助言・検討依頼事項	左に対する検討結果(方針・対策・課題・要望事項等)
	<div>財団法人金ケ崎町産業開発公社</div> <div>【現状及び課題】 同法人は町民菜園パークの管理運営を町から受託している指定管理者であり、この他に茅の販売事業や特産品開発事業を行なっている公益法人である。H18年度決算の経常利益は1,247千円(H17 3,304千円)となっている。H18年度中に、町から菜園パーク運営管理に対して7,602千円の委託料が支出されている。</div> <div>【検討依頼事項】 町からの委託料の縮減に向けた対策を検討してください。</div>	<div>町民菜園パークについては、指定管理者の町産業開発公社に対し管理運営に係る委託料として平成18年度7,602千円支出しております。毎年、当該委託料を縮減しておりますが、指定管理者に対しさらなる経常経費の削減と利用率向上を図るよう働きかけ、委託料の縮減を図って参ります。</div> <div>参考)委託料の推移 平成17年度 5,640千円(17年7月から指定管理を委託) 平成18年度 7,602千円 平成19年度 7,469千円</div>
	<div>株式会社金ケ崎福祉フロンティア</div> <div>【現状及び課題】 温泉施設を運営していた金ケ崎観光開発が債務超過に陥り、温泉を活用した福祉関係の事業を行う本会社に整理された経緯がある。同社は、日帰り温泉施設、介護予防施設、運動施設の管理運営を町から受託する指定管理者である。H18年度決算の経常損失は 18,696千円で、資本金68,000千円に対し繰越損失が 202,688千円となっており、 134,688千円の債務超過に陥っているなど経営状況は厳しい。また、町は同社に対して119,000千円の損失補償を行っている。</div> <div>【検討依頼事項】 第3セクターの経営状況が町の財政を圧迫することがないように筆頭株主として対策を検討してください。</div>	<div>平成17年3月に設定された損失補償に基づく会社の長期借入金(1.2億円、2年据置10年償還)は、19年3月より元本返済が開始されておりますが、毎月順調に償還しております。月次収支では H20年1月末で黒字を計上するなど、事業初年度である昨年に比べ、経営状況は格段に改善されており、19年度は黒字決算が見込まれます。施設利用人員についても、介護施設はほぼ定員を満たすとともに、温泉施設、運動施設とも昨年度の利用実績を上回って推移しております。(温泉施設:昨年比113%(H20年1月末時点)) 現在、筆頭株主として、取締役1名のポストを確保しながら、経営の引き締めに取り組んでおります。また、部門別に収支のばらつきがあることから全ての部門別収支を黒字化しながら、人員・人件費の削減等、徹底的な経費削減により、計画的に債務を圧縮・解消するよう、指導しているところです。さらには第3セクターの所管課・管理課等関係課からなる検討(監視)委員会を設置し、指導を強化していくこととしております。</div>
	<div>有限会社オーガニック金ケ崎</div> <div>【現状及び課題】 同社は、堆肥の製造・販売事業を行っている会社であり、H18年度決算の経常利益は9,659千円(H17 9,651千円)であるが、繰越損失が 7,970千円となっている。また、町は同社に対してH19年3月末で128,000 千円の損失補償を行っている。</div> <div>【検討依頼事項】 第3セクターの経営状況が町の財政を圧迫することがないように筆頭株主として対策を検討してください。</div>	<div>第5期(平成15年度)以後、経常利益を計上、 30,000千円を超えていた繰越損失も第8期(平成18年度)では 7,970千円まで減額しており、今期でほぼ解消できる見込みであり、オーガニック金ケ崎の経営は順調に推移しております。</div> <div>損失補償については、施設建設資金の借入にあたり、日本政策投資銀行の融資条件として融資額192,000千円に対して町の損失補償を行ったものであります。16年度で損失補償期間が切れるにあたり、同行の解除できる状態ではないとの判断を受けて17年度以後も償還残額160,000千円について損失補償を継続しております。各年8,000千円(4回償還/年)を順調に償還してきており、予定どおり27年度には完済できるものと考えております。なお、19年10月末の償還残高は120,000千円となっております。</div> <div>現在、県内でも複数の類似施設が稼働し、受入価格競争が激化しておりますが、営業活動による受入量の確保、経費の節減等今後とも堅実な経営に努めるよう指導して参ります。</div>
	<div>財団法人金ケ崎町生涯スポーツ事業団</div> <div>【現状及び課題】 同法人は運動施設の管理運営を町から受託している指定管理者である。H18年度決算の経常利益は3,257千円となっており、町から委託料が80,000千円支出されている。</div> <div>【検討依頼事項】 町からの委託料の縮減に向けた対策を検討してください。</div>	<div>森山総合公園については、指定管理者の金ケ崎町生涯スポーツ事業団に対し、管理運営に係る委託料として平成18年度に80,000千円支出しております。毎年、当該委託料を縮減しておりますが、指定管理者に対しさらなる経常経費の削減と利用率向上を図るよう働きかけ、委託料の縮減を図って参ります。</div> <div>参考)委託料の推移 平成17年度 99,893千円 平成18年度 80,000千円(平成18年度より指定管理者制度を導入) 平成19年度 79,900千円</div>
住民への行財政情報の開示	<div>【現状及び課題】 市町村を中心とした分権型社会を構築するためには、徹底した情報公開と住民ガバナンスの強化が必要不可欠である。現状をみると、毎年度の予算・決算等は、広報を通じて住民に周知されているが、「市町村財政比較分析表」、「公債費負担適正化計画」等の行財政情報が公表されていない。</div> <div>【検討依頼事項】 各種経営健全化計画など行財政情報を積極的に開示するよう検討してください。 新地方公会計制度の導入を計画的に進めるよう検討してください。</div>	<div>各種経営健全化計画など行財政情報を積極的に開示するよう検討してください。</div> <div>財政状況については、毎年「財政事情の公表」の町条例に基づき、2月と8月に告示及び町の広報で公表しています。決算の状況については、9月の決算議会が終わりしだい広報9月号に特集で掲載しています。平成18年度からはこれに加えて、平成19年1月22日付総務財第8号総務省自治財政局長から「地方公共団体の総合的な財政情報の開示の推進について」に基づき「地方公共団体の総合的な財政情報の開示の推進について」の運用について」で定められた内容を遵守して町のホームページに掲載し住民への周知に努めています。</div> <div>金ケ崎町第3次行政改革は平成15年9月、平成16年1月に町議会議員全員協議会で説明し、平成15年10月以後毎年度、広報、ホームページで取組状況を公表しています。集中改革プランは金ケ崎町第3次行政改革の改訂版として見直し統合され、広報、ホームページで引き続き取組状況を公表しています。</div> <div>金ケ崎町財政健全化計画は、平成19年1月、平成19年3月、9月に町議会議員全員協議会で説明しており、この計画の策定により金ケ崎町第3次行政改革(集中改革プラン)は再度見直しを行い、3本の計画の整合性を図っています。また、平成19年5月に6つの生活圏において行われた町民懇談会により住民に周知し、その結果を広報に掲載しています。</div> <div>さらに、11月には平成18年度決算、岩手県で作成した「各市町村の財政指標」、公的資金補償金免除繰上償還申請で作成した健全化計画書を含めて最新の財政状況について町民懇談会で説明する予定としております。</div> <div>「市町村財政比較分析表」については、「公的資金補償金免除繰上償還に係る健全化計画」の公表の際に併せて公表します。その他の行財政情報について、今後多くの住民が理解しやすいような工夫をしながら積極的な情報開示に努めています。</div> <div>新地方公会計制度の導入を計画的に進めるよう検討してください。</div> <div>当町においては、一般会計について貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書を総務省方式にて作成し公表しているが、「新地方公会計制度実務研究会」の報告書を踏まえ、原則国の作成基準に準拠し、発生主義を活用するとともに複式簿記の考え方の導入を図り、基準モデル又は総務省方式改訂モデルを活用して、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースで、5年以内に公会計の整備を推進します。</div>